

## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月6日

上場会社名 株式会社サトウ産業 上場取引所 東  
 コード番号 3450 URL <https://www.sato-san.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 明郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大野 智美 TEL 025 ( 520 ) 2288  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月19日 配当支払開始予定日 -  
 発行情報提出予定日 2026年5月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期の業績 (2025年2月21日～2026年2月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	3,456	45.0	1	24.4	14	△19.8	1	△97.8
2025年2月期	2,384	△44.6	1	-	17	-	86	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	5.04	-	0.3	0.6	0.0
2025年2月期	231.09	-	13.7	0.7	0.1

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 - 百万円 2025年2月期 - 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	1,991	676	34.0	1,799.54
2025年2月期	2,757	675	24.5	1,796.75

(参考) 自己資本 2026年2月期 676 百万円 2025年2月期 675 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	39	△96	46	27
2025年2月期	17	△93	72	37

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
2025年2月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2026年2月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2027年2月期 (予想)	-	-	-		-	

(注) 2027年2月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっている為未定であります。

### 3. 2027年2月期の業績予想 (2026年2月21日～2027年2月20日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,354	△31.9	0	△55.6	10	△28.1	10	431.7	26.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	376,000株	2025年2月期	376,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期	0株	2025年2月期	0株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	376,000株	2025年2月期	376,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当期決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

不確実性が、ますます深まる世界の中で、原材料費、人件費、光熱費、配送費等の高騰に、当社は、極めて厳しい経営環境に追いやられております。

価格転嫁が一向に進まず且つ、安値受注を受け入れざるを得ず、これらを生産性の合理化を図ることで対応できるのかと言うと、限界を超えてしまっております。

更には、日本経済全体の問題である人手不足、働き方改革による労働時間の制約は、クライアントに新規事業の取り組み、新規案件の受注活動を躊躇させております。

そのことが、体力的に脆弱な業者が多い当社の業界全体を、死活的な状況に至らしめているというのが、偽らざる現状に対する認識です。

今後もこのような低成長が続くものと推察されます。そうしたことから、以下の通りの経営成績となりましたのでここにご報告申し上げます。これらのことから、売上高は3,456,454千円(前年同期比45.0%増)、営業利益は1,529千円(前年同期比24.4%増)、経常利益は14,291千円(前年同期比19.8%減)、当期純利益は1,895千円(前年同期比は97.8%減)となりました。

#### (セグメント情報等)

当社は鉄工建設工事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

#### (資産の部)

総資産は1,991,471千円(前期末比765,883千円減)となりました。流動資産につきましては、819,181千円(同738,474千円減)となりました。これは主に、電子記録債権が53,416千円増加、売掛金が118,831千円増加、商品及び製品が223,783千円減少及び仕掛品が620,898千円減少したこと等によるものです。固定資産につきましては、1,172,289千円(同27,409千円減)となりました。これは主に、機械及び装置等の減価償却費計上等による有形固定資産の減少55,519千円、保険積立金の増加32,240千円によるものです。

#### (負債の部)

総負債は1,314,842千円(同766,935千円減)となりました。流動負債につきましては、1,099,912千円(同691,422千円減)となりました。これは主に、買掛金が537,769千円減少、契約負債が293,583千円減少したこと等によるものです。固定負債につきましては、214,930千円(同75,513千円減)となりました。これは主に、長期借入金が93,012千円減少したことによるものです。

#### (純資産の部)

純資産につきましては676,629千円(同1,051千円増)となりました。これは主に、特別償却準備金の減少8,946千円及び繰越利益剰余金の増加10,926千円によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は27,644千円(前期末比10,250千円減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は39,756千円となりました。これは主に、棚卸資産の減少908,429千円、仕入債務の減少663,735千円、契約負債の減少293,583千円及び減価償却費83,260千円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は96,881千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出54,126千円及び保険積立金の積立による支出32,766千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は46,675千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,760,000千円、短期借入金の返済による支出1,580,000千円及び長期借入金の返済による支出130,754千円によるものです。

### (4) 今後の見通し

今年、我が国経済は、政権交代に伴う政策動向の変化に加え、国際情勢の緊迫化により、不確実性の高い状況と

なっております。特に中東地域における軍事的緊張の高まりを背景として、ホルムズ海峡における航行制限が続くリスクを意識しなければならない中で、エネルギー供給の不安定化や原油価格の上昇が見られます。その結果、原材料費、人件費、光熱費、配送費等の更なる高騰により、当社の経営環境は一段と厳しさを増していくことが予想されます。

安定的な受注の確保を優先すると共に、生産性向上に資する投資として、諸施策を着実に推進して参ります。

- ① 大型案件の受注に偏重することなく、10トンから20トン規模の中小案件についても積極的に取り込んでいく方針とします。

従来は生産効率や収益性の観点から一定規模以上の案件を中心に受注してまいりましたが、足元の需要環境を踏まえ、案件規模にかかわらず柔軟に対応する体制へと転換します。これにより、受注機会の拡大を図るとともに、稼働率の安定化および収益基盤の底上げを目指します。

特に中小規模案件は、工期が比較的短く、地域密着型の需要が多いことから、安定的な案件確保につながるものと認識しています。当社はこれらの案件に対しても迅速かつ高品質な対応を行うことで、顧客満足度の向上および継続的な取引関係の強化を図って参ります。

- ② 2026年2月期に引き続き外国人採用を積極的に行って参ります。製造部門では、ベトナム人技能実習生を中心とした人材の追加採用、財務部門では、MBAを専攻するインド人留学生、IT技術を学んだウズベキスタン人留学生、ならびにベトナムの大学を卒業したベトナム人材を本年採用いたします。2027年2月期中には、従業員の、日本人従業員対外国籍従業員比率は、70対30ほどになる予定です。

- ③ ベトナムおよびフィリピンの外国法人との連携を一層強化し、競争力向上に取り組んで参ります。

これらの外国法人においては、業界資格を有する専門人材や、日本での就業経験を有し日本語運用能力に優れた帰国人材の確保が進んでおり、設計分野における対応力が着実に向上しております。

人材を有効活用するため、受注案件の一部について外国法人との協働体制を構築し、設計業務の分業化を推進しています。このことにより、コスト競争力の強化が図られ、案件対応力の向上および納期の最適化が実現されます。

また、グローバル拠点間での業務標準化の整備を進めることで、効率的な生産体制の確立も目指して参ります。

以上のような取り組みにより、価格競争力と供給能力の双方を強化し、厳しい市場環境下においても安定的な事業運営の実現に努めて参ります。

- ④ 全社的な業務効率の向上を目的として、設計・製造・業務・品質管理の各プロセスにおけるDXの推進を加速させ、生産性の向上に取り組んで参ります。

既にインド人材を中心としたチームにより、DX開発体制の構築を進めております。

現在当社が導入しているDXシステムは、2026年5月初旬の切り替えを予定しております。

又、主要機能の設計・実装の更なる充実を図る為に、社内でのテスト運用を通じて調整を行いながら、次の段階へと進めて参ります。年度末には、利用状況を踏まえた継続的な改良および機能拡充を行いながら、全社的な業務を包含したシステムの構築を目指して参ります。これにより、労働力不足への対応、コスト競争力の強化を実現します。

さらに、2年目以降は当社の第二の事業の柱として、日本国内およびアジア市場に向けた営業活動を展開し、外販を積極的に推進しています。これにより、中長期的には売上高の拡大および収益性の向上に大きく寄与することを期待しております。

今後も厳しい経営環境が続くことが想定されますが、当社はこれらの施策を着実に実行することで、収益基盤の強化と持続的な成長の実現に努めて参ります。

このような環境の中、翌事業年度(2027年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,354,259千円(前年同期比31.9%減)、営業利益679千円(前年同期比55.6%減)、経常利益10,279千円(前年同期比28.1%減)、当期純利益10,079千円(前年同期比431.7%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,414	305,083
電子記録債権	1,581	54,997
売掛金	53,497	172,329
商品及び製品	338,459	114,676
仕掛品	775,280	154,381
原材料及び貯蔵品	74,212	13,430
未成工事支出金	3,559	594
前払費用	3,590	1,815
その他	29,059	1,871
流動資産合計	1,557,655	819,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	698,354	709,721
減価償却累計額	△263,902	△286,349
建物(純額)	434,451	423,371
構築物	32,976	32,826
減価償却累計額	△9,296	△10,964
構築物(純額)	23,679	21,862
機械及び装置	609,872	616,847
減価償却累計額	△402,003	△444,848
機械及び装置(純額)	207,869	171,999
車両運搬具	63,345	68,102
減価償却累計額	△55,717	△61,323
車両運搬具(純額)	7,628	6,779
工具、器具及び備品	18,127	19,159
減価償却累計額	△14,948	△16,260
工具、器具及び備品(純額)	3,178	2,899
土地	272,530	272,530
リース資産	13,546	16,368
減価償却累計額	△3,994	△2,834
リース資産(純額)	9,552	13,533
建設仮勘定	14,352	4,748
有形固定資産合計	973,243	917,724
無形固定資産		
ソフトウェア	4,480	3,267
その他	0	0
無形固定資産合計	4,480	3,267
投資その他の資産		
投資有価証券	96,642	101,490
出資金	2,239	2,239
長期前払費用	1,993	226
保険積立金	109,951	142,191
その他	11,150	5,150

投資その他の資産合計	221,975	251,298
固定資産合計	1,199,699	1,172,289
資産合計	2,757,355	1,991,471

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,867	-
電子記録債務	159,002	30,644
買掛金	843,774	306,004
短期借入金	290,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	130,754	93,012
リース債務	2,398	2,915
未払金	31,687	26,320
未払費用	1,500	1,650
未払法人税等	200	200
未払消費税等	-	136,020
契約負債	311,960	18,376
預り金	3,190	3,768
賞与引当金	10,000	11,000
流動負債合計	1,791,334	1,099,912
固定負債		
長期借入金	272,956	179,944
リース債務	8,109	12,372
繰延税金負債	9,377	16,518
その他固定負債	-	6,095
固定負債合計	290,443	214,930
負債合計	2,081,777	1,314,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	2,230	2,230
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	6,537	6,452
特別償却準備金	41,298	32,351
繰越利益剰余金	528,441	539,367
利益剰余金合計	578,506	580,402
株主資本合計	678,506	680,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,928	△3,772
評価・換算差額等合計	△2,928	△3,772
純資産合計	675,578	676,629
負債純資産合計	2,757,355	1,991,471

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
売上高	2,384,428	3,456,454
売上原価	2,106,567	3,113,818
売上総利益	277,860	342,635
販売費及び一般管理費	276,630	341,105
営業利益	1,229	1,529
営業外収益		
受取利息	3,380	344
受取配当金	1	7,429
為替差益	1,293	155
助成金収入	1,836	1,260
保険金収入	14,934	8,976
その他	1,013	661
営業外収益合計	22,459	18,826
営業外費用		
支払利息	3,132	5,475
手形売却損	526	436
事故関連損失	2,179	-
その他	37	152
営業外費用合計	5,876	6,065
経常利益	17,812	14,291
特別利益		
固定資産売却益	-	66
保険金収入	15,945	-
保険解約返戻金	63,147	-
特別利益合計	79,092	66
特別損失		
固定資産除却損	-	6,813
特別損失合計	-	6,813
税引前当期純利益	96,905	7,544
法人税、住民税及び事業税	200	200
法人税等調整額	9,813	5,448
法人税等合計	10,013	5,648
当期純利益	86,891	1,895

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			土地圧縮積 立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	2,230	6,537	48,837	434,010	491,615	591,615
当期変動額							
当期純利益					86,891	86,891	86,891
特別償却準備金 の積立て				1,255	△1,255	-	-
特別償却準備金 の取崩し				△8,794	8,794	-	-
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△7,539	94,430	86,891	86,891
当期末残高	100,000	2,230	6,537	41,298	528,441	578,506	678,506

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	591,615
当期変動額			
当期純利益			86,891
特別償却準備金 の積立て			-
特別償却準備金 の取崩し			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△2,928	△2,928	△2,928
当期変動額合計	△2,928	△2,928	83,962
当期末残高	△2,928	△2,928	675,578

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			土地圧縮積 立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	2,230	6,537	41,298	528,441	578,506	678,506
当期変動額							
当期純利益					1,895	1,895	1,895
税率変更による 積立金の調整額			△84	△310	394	-	-
特別償却準備金 の積立て				195	△195	-	-
特別償却準備金 の取崩し				△8,831	8,831	-	-
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△84	△8,946	10,926	1,895	1,895
当期末残高	100,000	2,230	6,452	32,351	539,367	580,402	680,402

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,928	△2,928	675,578
当期変動額			
当期純利益			1,895
税率変更による 積立金の調整額			-
特別償却準備金 の積立て			-
特別償却準備金 の取崩し			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△843	△843	△843
当期変動額合計	△843	△843	1,051
当期末残高	△3,772	△3,772	676,629

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	96,905	7,544
減価償却費	88,448	83,260
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	1,000
受取利息及び受取配当金	△3,382	△7,773
助成金収入	△1,836	△1,260
保険金収入	△30,879	△8,976
保険解約返戻金	△63,147	-
支払利息	3,132	5,475
有形固定資産売却益	-	△66
固定資産除却損	-	6,813
為替差益	△1,293	△198
事故関連損失	2,179	-
売上債権の増減額(△は増加)	348,758	△172,248
棚卸資産の増減額(△は増加)	△406,343	908,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,108	△663,735
契約負債の増減額(△は減少)	238,620	△293,583
その他	△65,730	162,418
小計	△76,175	27,099
利息及び配当金の受取額	3,359	7,570
利息の支払額	△3,132	△5,475
助成金の受入れによる収入	1,836	1,260
保険金受取による収入	30,879	9,502
保険解約返戻金受取による収入	63,147	-
事故関連損失の支払額	△2,179	-
法人税等の支払額	△200	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,534	39,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△196,303	△54,126
定期預金の払戻による収入	263,592	23,408
投資有価証券の取得による支出	△100,830	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△27,133	△28,473
有形固定資産の売却による収入	-	66
無形固定資産の取得による支出	-	△990
保険積立金の積立による支出	△32,783	△32,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,458	△96,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,320,000	1,760,000
短期借入金の返済による支出	△1,090,000	△1,580,000
長期借入金の返済による支出	△155,064	△130,754
リース債務の返済による支出	△2,398	△2,570

財務活動によるキャッシュ・フロー	72,537	46,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,027	198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,358	△10,250
現金及び現金同等物の期首残高	40,254	37,895
現金及び現金同等物の期末残高	37,895	27,644

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた121,101千円は、「保険積立金」109,951千円、「その他」11,150千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社は鉄工建設工事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり純資産額	1,796.75円	1,799.54円
1株当たり当期純利益	231.09円	5.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
当期純利益	86,891	1,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	86,891	1,895
普通株式の期中平均株式数(株)	376,000	376,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。